

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2022年3月16日まで（2017年3月21日設定）	
運用方針	米国金融株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している金融株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国金融株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国金融株式オープン （為替ヘッジなし）

愛称：USフィナンシャルズ

第3期（決算日：2018年9月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国金融株式オープン（為替ヘッジなし）」は、去る9月18日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	S&P 500 (円換算ベース)	金融セクター指数 (期騰落率)			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年3月21日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	10
1期(2017年9月19日)	10,301	0	3.0	10,230.42	2.3	97.9	—	167
2期(2018年3月16日)	10,702	700	10.7	11,242.17	9.9	96.7	—	45
3期(2018年9月18日)	10,456	450	1.9	11,481.58	2.1	98.0	—	38

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S & P 500 金融セクター指数 (円換算ベース) は、S & P 500 金融セクター指数をもとに、委託会社が計算したものです。

S & P 500 株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等の上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。金融はS & P 500 株価指数を構成するセクターの一つです。

S & P 500 金融セクター指数は、S&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 金融セクター指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 5 0 0 金融セクター指数 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年 3 月 16 日	円 10,702	% —	11,242.17	% —	% 96.7	% —
3 月 末	10,219	△4.5	10,725.05	△4.6	97.4	—
4 月 末	10,503	△1.9	11,076.65	△1.5	98.1	—
5 月 末	10,375	△3.1	10,896.40	△3.1	97.4	—
6 月 末	10,218	△4.5	10,773.29	△4.2	97.3	—
7 月 末	10,773	0.7	11,439.52	1.8	97.5	—
8 月 末	10,930	2.1	11,510.35	2.4	97.6	—
(期 末) 2018年 9 月 18 日	10,906	1.9	11,481.58	2.1	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2018/3/17～2018/9/18）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	為替市況が円安・米ドル高に振れたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	S & P 500 金融セクター指数が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第3期：2018/3/17～2018/9/18）

◎米国株式市況

- ・当期のS & P 500 金融セクター指数は下落しました。米国株式市場は2018年3月中旬から下旬にかけて米国と中国との間で通商問題が深刻化すると懸念から下落する局面があったものの、2018年1～3月期の企業決算において引き続き好調な企業業績や法人税減税による業績押し上げ効果などが確認され、上昇基調に転じました。その後も、トルコをはじめとする新興国の経済不安などの懸念事項はありながらも、堅調な米国経済と企業業績の好調さなどから上昇基調が継続しました。
- ・金融セクターに関しては、米国では2019年にかけての政策金利引き上げペースの鈍化が意識されたことや欧州中央銀行（ECB）が2019年後半まで政策金利引き上げを行わない方針を示したことで金利全般に対する上昇期待が低下し、銀行を中心に利ざや拡大への期待感が弱まったことなどが、期を通しての下落要因となりました。

◎為替市況

- ・期首と比較して、5.2%の円安・米ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<米国金融株式オープン（為替ヘッジなし）>

- ・米国金融株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している金融株式に投資を行いました。

<米国金融株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

- ・米国の金融株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、米国の経済環境や金融セクターの動向をふまえ、バリュエーション（割安度）や成長性に着目して投資を行いました。
- ・株式の組入比率については期を通じて高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、期首の21銘柄から一部入れ替えを行いました。期末も21銘柄となっています。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行いました。
- ・パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・PROGRESSIVE CORP（保険）：全米各地に展開する大手損害保険会社です。主に、個人向け自動車保険を手掛けていますが、最近では火災保険分野も強化し顧客の幅広いニーズに対応しています。同社は、インターネットや電話による直接販売の比率が高く、代理店

販売からの顧客シフトにより高い保険料収入の伸びが続くことを期待し期首より保有しました。実際に、保険料収入の高い伸びが確認されたことから株価は上昇しました。

- ・BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B（各種金融）：著名投資家ウォーレン・バフェット氏が会長兼最高経営責任者（CEO）を務める世界最大の投資持ち株会社です。保険会社から鉄道会社まで幅広い企業を傘下に収めており、米国経済拡大が各々の企業業績に寄与するとの期待から期首より保有しました。実際に、米国経済の拡大と共に業績も拡大基調となったことから株価が上昇しました。

（マイナス要因）

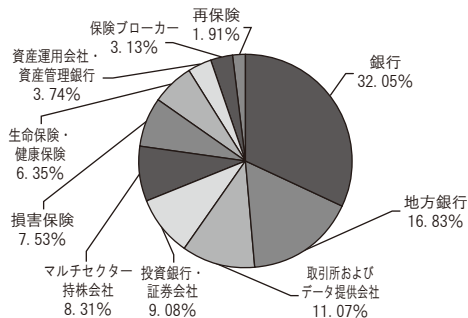
◎銘柄

- ・CBOE GLOBAL MARKETS INC（各種金融）：個別株オプションや各種指数オプション・先物を主とした大手証券取引所です。S & P 500 指数の変動率を対象としたオプションや先物（VIX指数オプション・先物）の提供による業績成長を期待して、期首より保有しました。しかし、2018年2月初旬以降の急激な変動率の上昇によって、先々の変動率低下を期待してVIX指数オプション・先物の空売りをしていた顧客の損失が膨らんだ結果、取引が大きく減少し成長鈍化懸念から株価は下落しました。今後もVIX指数オプション・先物の取引量が低迷すると判断し、期中に全株売却しました。
- ・PNC FINANCIAL SERVICES GROUP（銀行）：米国中西部から東部を地盤とする大手地方銀行です。政策金利上昇に伴う利ざやの拡大と米国景気拡大による貸出残高増加に期待して期首より保有しました。しかし、長期金利の水準が上がりにくい状況下、政策金利引き上げペースが2019年から低下するとの見通しが意識され始めたことや貸出残高の増加が減速したことから株価は下落しました。しかし、米国経済は依然堅調であり、貸出残高や事業の売却・買収などの手数料収入の増加が引き続き期待できると判断し、継続保有としています。

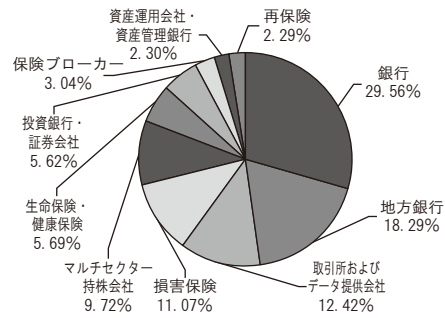
（ご参考）

組入上位10業種

2018年2月末



2018年8月末

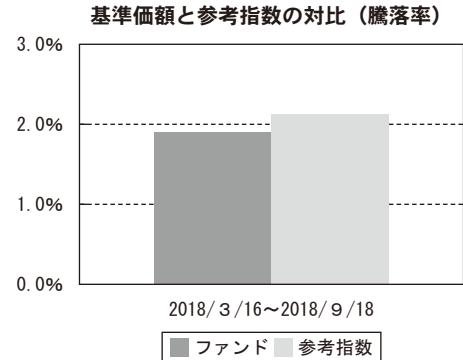


- ・比率は現物株式評価額に対する割合です。
- ・業種はGICS（世界産業分類基準）で分類しています。
- ・業種名はGICS産業サブグループ名で表記しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はS & P 500 金融セクター指数（円換算ベース）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第3期
	2018年3月17日~2018年9月18日
当期分配金	450
（対基準価額比率）	4.126%
当期の収益	206
当期の収益以外	243
翌期繰越分配対象額	507

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<米国金融株式オープン（為替ヘッジなし）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<米国金融株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）は、米国の雇用や経済環境改善を背景として2017年に利上げを3回実施しましたが、金融市場関係者は2018年も4回の利上げを行うと予想しています。米国のこうした好調な経済・金融政策のトレンドは、金融セクター全般の業績を拡大させるとみています。
- ・さらに、2008年の金融危機以降強化されてきた金融機関に対する規制は、トランプ政権の方針に沿って緩和方向へ転換しつつあります。このように、経済・金融政策の後押しによる業績拡大に加えて、金融危機以降、投資家の懸念材料であった厳しい金融規制の緩和の方向性がはっきりしてくることで、金融セクター全般が上昇しやすい環境が続くと見えています。

◎今後の運用方針

- ・金融セクター内の各市場の成長性や競争環境を精査することで構造的な恩恵を受けると期待される銘柄への投資を行います。
- ・具体的には、銀行や金融商品にかかる取引所に注目しています。米国では、金融規制緩和やインフラ投資などを通じた経済の活性化が期待されます。中でも銀行は金利が上昇することで利ざやの拡大も見込めることから有望な投資対象としてみています。取引所は、寡占化が進んでおり、米国や世界経済拡大による恩恵を厳しい競争なしに享受できると考えられることから注目しています。
- ・なお、銘柄選定にあたっては、成長性やバリュエーション面での魅力が高い銘柄に投資することに注力する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月17日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	0.882	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.419)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.441)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.111	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(12)	(0.111)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.030	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.029)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	108	1.024	
期中の平均基準価額は、10,589円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月17日～2018年9月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国金融株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 6,424	千円 7,540

○株式売買比率

(2018年3月17日～2018年9月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国金融株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	440,382千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	541,350千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月17日～2018年9月18日)

利害関係人との取引状況

<米国金融株式オープン（為替ヘッジなし）>
該当事項はございません。

<米国金融株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	195	5	2.6	244	—	—
為替直物取引	27	8	29.6	88	13	14.8

平均保有割合 7.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	46千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.504千円
(B) / (A)	1.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月17日～2018年9月18日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	—	10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国金融株式マザーファンド	千口 38,590	千口 32,166	千円 38,458

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国金融株式マザーファンド	千円 38,458	% 94.5
コール・ローン等、その他	2,235	5.5
投資信託財産総額	40,693	100.0

(注) 米国金融株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（551,797千円）の投資信託財産総額（557,402千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=111.83円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年9月18日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	40,693,678
コール・ローン等	475,614
米国金融株式マザーファンド(評価額)	38,458,064
未収入金	1,760,000
(B) 負債	2,034,659
未払収益分配金	1,663,740
未払信託報酬	370,279
その他未払費用	640
(C) 純資産総額(A-B)	38,659,019
元本	36,972,000
次期繰越損益金	1,687,019
(D) 受益権総口数	36,972,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,456円

<注記事項>

①期首元本額	42,139,790円
期中追加設定元本額	763,431円
期中一部解約元本額	5,931,221円
また、1口当たり純資産額は、期末1,0456円です。	

○損益の状況（2018年3月17日～2018年9月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 50
支払利息	△ 50
(B) 有価証券売買損益	1,132,923
売買益	1,204,037
売買損	△ 71,114
(C) 信託報酬等	△ 370,919
(D) 当期損益金(A+B+C)	761,954
(E) 前期繰越損益金	2,278,645
(F) 追加信託差損益金	310,160
(配当等相当額)	(498,278)
(売買損益相当額)	(△ 188,118)
(G) 計(D+E+F)	3,350,759
(H) 収益分配金	△1,663,740
次期繰越損益金(G+H)	1,687,019
追加信託差損益金	310,160
(配当等相当額)	(498,850)
(売買損益相当額)	(△ 188,690)
分配準備積立金	1,376,859

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2018年3月17日～ 2018年9月18日
費用控除後の配当等収益額	182,697円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	579,257円
収益調整金額	498,850円
分配準備積立金額	2,278,645円
当ファンドの分配対象収益額	3,539,449円
1万口当たり収益分配対象額	957円
1万口当たり分配金額	450円
収益分配金金額	1,663,740円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	450円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年9月18日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

米国金融株式マザーファンド

《第3期》決算日2018年9月18日

[計算期間：2018年3月17日～2018年9月18日]

「米国金融株式マザーファンド」は、9月18日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国の金融商品取引所に上場している金融株式に投資を行います。株式への投資にあたっては、米国の経済環境や金融セクターの動向をふまえ、バリュエーションや成長性に着目して組入銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 500 金融セクター指数 (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年3月21日	10,000	—	10,000.00	—	—	—	497
1期(2017年9月19日)	10,387	3.9	10,230.42	2.3	98.0	—	717
2期(2018年3月16日)	11,625	11.9	11,242.17	9.9	97.2	—	583
3期(2018年9月18日)	11,956	2.8	11,481.58	2.1	98.5	—	537

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S & P 500 金融セクター指数 (円換算ベース) は、S & P 500 金融セクター指数をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 500 株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。金融はS & P 500 株価指数を構成するセクターの一つです。

S & P 500 金融セクター指数は、S&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJII」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 金融セクター指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	S & P 5 0 0 金 融 セ ク タ ー 指 数	騰 落 率		
(期 首) 2018年 3 月 16 日	円	%	(円換算ベース)	%	%	%
	11,625	—	11,242.17	—	97.2	—
3 月 末	11,107	△4.5	10,725.05	△4.6	97.9	—
4 月 末	11,432	△1.7	11,076.65	△1.5	98.5	—
5 月 末	11,312	△2.7	10,896.40	△3.1	97.9	—
6 月 末	11,155	△4.0	10,773.29	△4.2	97.9	—
7 月 末	11,782	1.4	11,439.52	1.8	98.0	—
8 月 末	11,972	3.0	11,510.35	2.4	98.1	—
(期 末) 2018年 9 月 18 日	11,956	2.8	11,481.58	2.1	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・当期のS & P 5 0 0 金融セクター指数は下落しました。
- ・米国株式市場は2018年3月中旬から下旬にかけて米国と中国との間で通商問題が深刻化すると懸念から下落する局面があったものの、2018年1-3月期の企業決算において引き続き好調な企業業績や法人税減税による業績押し上げ効果などが確認され、上昇基調に転じました。その後も、トルコをはじめとする新興国の経済不安などの懸念事項はありながらも、堅調な米国経済と企業業績の好調さなどから上昇基調が継続しました。
- ・ただし、金融セクターに関しては、米国では2019年にかけての政策金利引き上げペースの鈍化が意識されたことや欧州中央銀行(ECB)が2019年後半まで政策金利引き上げを行わない方針を示したことで金利全般に対する上昇期待が低下し、銀行を中心に利ざや拡大への期待感が弱まったことなどが、期を通しての下落要因となりました。

◎為替市況

- ・期首と比較して、5.2%の円安・米ドル高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の金融株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、米国の経済環境や金融セクターの動向をふまえ、バリュエーション（割安度）や成長性に着目して投資を行いました。
- ・株式の組入比率については期を通じて高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、期首の21銘柄から一部入れ替えを行いました。期末も21銘柄となっています。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行いました。
- ・パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・PROGRESSIVE CORP（保険）：全米各地に展開する大手損害保険会社です。主に、個人向け自動車保険を手掛けていますが、最近では火災保険分野も強化し顧客の幅広いニーズに対応しています。同社は、インターネットや電話による直接販売の比率が高く、代理店販売からの顧客シフトにより高い保険料収入の伸びが続くことを期待し期首より保有しました。実際に、保険料収入の高い伸びが確認されたことから株価は上昇しました。
- ・BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B（各種金融）：著名投資家ウォーレン・バフェット氏が会長兼最高経営責任者（CEO）を務める世界最大の投資持ち株会社です。保険会社から鉄道会社まで幅広い企業を傘下に収めており、米国経済拡大が各々の企業業績に寄与するとの期待から期首より保有しました。実際に、米国経済の拡大と

共に業績も拡大基調となったことから株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・CBOE GLOBAL MARKETS INC（各種金融）：個別株オプションや各種指数オプション・先物を主とした大手証券取引所です。S & P 500 指数の変動率を対象としたオプションや先物（VIX 指数オプション・先物）の提供による業績成長を期待して、期首より保有しました。しかし、2018年2月初旬以降の急激な変動率の上昇によって、先々の変動率低下を期待してVIX 指数オプション・先物の空売りをしていた顧客の損失が膨らんだ結果、取引が大きく減少し成長鈍化懸念から株価は下落しました。今後もVIX 指数オプション・先物の取引量が低迷すると判断し、期中に全株売却しました。
- ・PNC FINANCIAL SERVICES GROUP（銀行）：米国中西部から東部を地盤とする大手地方銀行です。政策金利上昇に伴う利ざやの拡大と米国景気拡大による貸出残高増加に期待して期首より保有しました。しかし、長期金利の水準が上がりにくい状況下、政策金利引き上げペースが2019年から低下するとの見通しが意識され始めたことや貸出残高の増加が減速したことから株価は下落しました。しかし、米国経済は依然堅調であり、貸出残高や事業の売却・買収などの手数料収入の増加が引き続き期待できると判断し、継続保有としています。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）は、米国の雇用や経済環境改善を背景として2017年に利上げを3回実施しましたが、金融市場関係者は2018年も4回の利上げを行うと予想しています。米国のこうした好調な経済・金融政策のトレンドは、金融セクター全般の業績を拡大させるとみられています。

- ・ さらに、2008年の金融危機以降強化されてきた金融機関に対する規制は、トランプ政権の方針に沿って緩和方向へ転換しつつあります。このように、経済・金融政策の後押しによる業績拡大に加えて、金融危機以降、投資家の懸念材料であった厳しい金融規制の緩和の方向性がはっきりしてくることで、金融セクター全般が上昇しやすい環境が続くと見えています。

◎今後の運用方針

- ・ 金融セクター内の各市場の成長性や競争環境を精査することで構造的な恩恵を受けると期待される銘柄への投資を行います。
- ・ 具体的には、銀行や金融商品にかかる取引所に注目しています。米国では、金融規制緩和やインフラ投資などを通じた経済の活性化が期待されます。中でも銀行は金利が上昇することで利ざやの拡大も見込めることから有望な投資対象としてみています。取引所は、寡占化が進んでおり、米国や世界経済拡大による恩恵を厳しい競争なしに享受できると考えられることから注目しています。
- ・ なお、銘柄選定にあたっては、成長性やバリュエーション面での魅力が高い銘柄に投資することに注力する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月17日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.111 (0.111)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.029 (0.029)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	16	0.141	
期中の平均基準価額は、11,561円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年3月17日～2018年9月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 180	千アメリカドル 1,792	百株 281	千アメリカドル 2,229

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年3月17日～2018年9月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	440,382千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	541,350千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月17日～2018年9月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	195	5	2.6	244	—	—
為替直物取引	27	8	29.6	88	13	14.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	616千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	1.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ALLSTATE CORP	24	24	247	27,713	保険
JPMORGAN CHASE & CO	46	41	473	52,959	銀行
CME GROUP INC	12	12	209	23,444	各種金融
GOLDMAN SACHS GROUP INC	4	—	—	—	各種金融
S&P GLOBAL INC	10	9	190	21,271	各種金融
MORGAN STANLEY	23	—	—	—	各種金融
BANK OF AMERICA CORP	172	153	466	52,113	銀行
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	19	18	261	29,205	銀行
CITIGROUP INC	56	32	228	25,523	銀行
PROGRESSIVE CORP	39	35	243	27,282	保険
SCHWAB (CHARLES) CORP	49	47	241	26,954	各種金融
SUNTRUST BANKS INC	29	27	187	20,934	銀行
TRAVELERS COS INC/THE	—	3	49	5,519	保険
TORCHMARK CORP	13	30	263	29,446	保険
WELLS FARGO & CO	52	43	237	26,541	銀行
COMERICA INC	19	16	149	16,697	銀行
SVB FINANCIAL GROUP	—	4	143	16,031	銀行
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	22	22	482	53,938	各種金融
AON PLC	12	9	147	16,504	保険
AMERIPRISE FINANCIAL INC	13	6	99	11,117	各種金融
MSCI INC	—	11	209	23,480	各種金融
CITIZENS FINANCIAL GROUP	45	23	93	10,483	銀行
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	7	7	113	12,666	保険
CBOE GLOBAL MARKETS INC	11	—	—	—	各種金融
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	685	584	4,737	529,831	
銘柄数<比率>	21	21	—	<98.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 529,831	% 95.1
コール・ローン等、その他	27,571	4.9
投資信託財産総額	557,402	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(551,797千円)の投資信託財産総額(557,402千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.83円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	576,746,933
コール・ローン等	26,996,537
株式(評価額)	529,831,282
未収入金	19,356,970
未収配当金	562,144
(B) 負債	38,964,869
未払金	19,344,860
未払解約金	19,620,000
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	537,782,064
元本	449,808,305
次期繰越損益金	87,973,759
(D) 受益権総口数	449,808,305口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,956円

<注記事項>

- ①期首元本額 501,830,840円
 期中追加設定元本額 32,451,729円
 期中一部解約元本額 84,474,264円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1956円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

米国金融株式オープン(為替ヘッジあり)	417,641,975円
米国金融株式オープン(為替ヘッジなし)	32,166,330円
合計	449,808,305円

○損益の状況 (2018年3月17日～2018年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,945,630
受取配当金	3,926,460
受取利息	21,026
支払利息	△ 1,856
(B) 有価証券売買損益	11,493,682
売買益	42,579,754
売買損	△31,086,072
(C) 保管費用等	△ 162,994
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,276,318
(E) 前期繰越損益金	81,534,906
(F) 追加信託差損益金	4,758,271
(G) 解約差損益金	△13,595,736
(H) 計(D+E+F+G)	87,973,759
次期繰越損益金(H)	87,973,759

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。